

令和7年度
下半期

財政状況

(特別会計を含む)



鹿児島県曾於市

ま え が き

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づく曾於市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成 17 年条例第 53 号）の定めるところにより、令和 7 年度下半期の財政状況を公表します。

財政状況は、市民の皆様に市財政の状況をお知らせし、正しく理解していただくために年 2 回公表するものであります。この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 8 年 5 月 1 日

曾於市長 竹田 正博

目 次

第 1	令和 7 年度下半期の財政状況のあらまし	
1	予算の規模	
(1)	一般会計	1
(2)	特別会計	1
2	予算の執行状況	
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	4
第 2	市債と一時借入金の状況	5
第 3	市税の収入状況と負担状況	5
第 4	令和 8 年度当初予算の概要	
(1)	一般会計	5
(2)	特別会計	6
第 5	令和 6 年度決算状況	8

第1 令和7年度下半期の財政状況のあらまし

予算については、予算の補正状況を中心に、10月から3月までの財政運営の状況について説明いたします。

1 予算の規模

(1) 一般会計予算

令和8年3月31日現在の一般会計予算の款別の内訳は、別表第1のとおりです。9月までに5回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算1,750,000千円及び繰越額1,208,048千円を加えた29,998,048千円でした。

その後、3月までに6回の予算の補正を行い、令和7年度3月末現計予算は、補正予算1,798,362千円を加えた31,796,410千円となりました。

また、歳入歳出予算の款別補正状況についても、別表第1のとおりとなっております。

- ① 補正予算第6号（補正予算額5,300千円の増 令和7年10月23日専決）
8月豪雨災害に伴う被災者生活再建支援金の追加によるものです。
- ② 補正予算第7号（補正予算額1,464,399千円の増 令和7年12月23日議決）
障害福祉サービス費、児童福祉事務費、緊急自然災害防止対策事業、現年発生農地・農業用施設災害復旧費、現年発生公共土木施設災害復旧費の追加が主なものです。
- ③ 補正予算第8号（補正予算額1,013,727千円の増 令和8年1月27日議決）
給与の改正等による報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、繰出金の追加、経済対策配布型商品券事業の追加が主なものです。
- ④ 補正予算第9号（補正予算額29,269千円の増 令和8年1月27日議決）
衆議院解散に伴う総選挙の執行による衆議院議員選挙費の追加が主なものです。
- ⑤ 補正予算第10号（補正予算額239,357千円の減 令和8年3月10日議決）
事業費の確定及び執行見込みによる減、実績見込みによる障害福祉サービス費、公定価格の改定による施設型給付費、繰上償還に伴う公債費の追加が主なものです。
- ⑥ 補正予算第11号（補正予算額474,976千円の減 令和8年3月31日専決）
総務基金管理費の増による追加、財部中央公民館改修工事の減が主なものです。

(2) 特別会計予算

○国民健康保険特別会計予算

令和8年3月31日現在の国民健康保険特別会計予算は、別表第2のとおりです。9月までに1回の予算の補正を行い、令和7年度9月末現計予算は、補正予算561千円を減じた5,442,990千円でした。

その後、3月までに3回の予算の補正を行い、令和7年度3月末現計予算は、補正予算10,528千円を加えた5,453,518千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 25,315 千円の増 令和 7 年 12 月 23 日議決）
保険給付費等交付金償還金が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 1,641 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 16,428 千円の減 令和 8 年 3 月 10 日議決）
執行見込みによる減が主なものです。

○後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年 3 月 31 日現在の後期高齢者医療特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 9 月末現計予算は、補正予算 323 千円を加えた 710,080 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 3 月末現計予算は、補正予算 17,363 千円を減じた 692,717 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 5,421 千円の増 令和 7 年 12 月 23 日議決）
子ども・子育て支援金創設に伴うシステム改修業務委託料の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 810 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 4 号（補正予算額 23,594 千円の減 令和 8 年 3 月 10 日議決）
執行見込みによる減が主なものです。

○介護保険特別会計予算

令和 8 年 3 月 31 日現在の介護保険特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 2 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 9 月末現計予算は、補正予算 171,708 千円を加えた 5,733,095 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 3 月末現計予算は、補正予算 86,856 千円を加えた 5,819,951 千円となりました。

- ① 補正予算第 3 号（補正予算額 134,518 千円の増 令和 7 年 12 月 23 日議決）
介護保険基金積立金の追加が主なものです。
- ② 補正予算第 4 号（補正予算額 2,251 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 5 号（補正予算額 49,913 千円の減 令和 8 年 3 月 10 日議決）
国庫支出金等の収入見込みや執行見込みによる減が主なものです。

○生活排水処理事業特別会計予算

令和 8 年 3 月 31 日現在の生活排水事業特別会計予算は、別表第 2 のとおりです。

9 月までに予算の補正はありませんでした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 3 月末現計予算は、補正予算 289 千円を加えた 65,307 千円となりました。

- ① 補正予算第 1 号（予算額の増減なし 令和 7 年 12 月 23 議決）
繰越金確定によるものです。
- ② 補正予算第 2 号（補正予算額 367 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 3 号（補正予算額 78 千円の減 令和 8 年 3 月 10 日議決）
事業費の執行見込みによる減が主なものです。

○水道事業会計予算

令和 8 年 3 月 31 日現在の水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 9 月末現計予算は、補正予算 5,899 千円を減じた 1,038,815 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 3 月末現計予算は、補正予算 690 千円を加えた 1,039,005 千円となりました。

- ① 補正予算第 4 号（補正予算額 578 千円の増 令和 7 年 12 月 23 日議決）
収益的支出は、配水及び給水費、支払利息及び企業債取扱諸費によるものです。
- ② 補正予算第 5 号（補正予算額 2,230 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。
- ③ 補正予算第 6 号（補正予算額 2,118 千円の減 令和 8 年 3 月 10 日議決）
執行見込みによる減が主なものです。

○公共下水道事業会計予算

令和 8 年 3 月 31 日現在の公共下水道事業会計予算は、別表第 2 のとおりです。9 月までに 1 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 9 月末現計予算は、補正予算 1,030 千円を減じた 417,348 千円でした。

その後、3 月までに 3 回の予算の補正を行い、令和 7 年度 3 月末現計予算は、補正予算 385 千円を加えた 417,733 千円となりました。

- ① 補正予算第 2 号（補正予算額 12 千円の増 令和 7 年 12 月 23 日議決）
収益的支出について、総係費の追加によるものです。
- ② 補正予算第 3 号（補正予算額 431 千円の増 令和 8 年 1 月 27 日議決）
給与の改正によるものです。

- ③ 補正予算第4号（補正予算額 58 千円の減 令和8年3月10日議決）
執行見込みによる減が主なものです。

2 予算の執行状況

（1）一般会計

令和7年度下半期における一般会計予算の収入及び支出の状況は、別表第3のとおりです。歳入は、収入済額 25,344,410 千円で、予算現計額に対する収入率は 79.7%となっています。また、歳出は、支出済額 27,368,806 千円で、予算現計額に対する執行率は 86%となっています。

（2）特別会計

令和7年度下半期における特別会計予算の収入及び支出の状況は、別表第4のとおりです。

○国民健康保険特別会計

歳入では収入済額 5,013,526 千円で、予算現計額に対する収入率は 91.9%となっています。また、歳出では支出済額 5,055,020 千円で、予算現計額に対する執行率は 92.7%となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入では収入済額 672,016 千円で、予算現計額に対する収入率は 97%となっています。また、歳出では支出済額 688,672 千円で、予算現計額に対する執行率は 99.4%となっています。

○介護保険特別会計

歳入では収入済額 5,783,165 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.4%となっています。また、歳出では支出済額 5,575,066 千円で、予算現計額に対する執行率は 95.8%となっています。

○生活排水処理事業特別会計

歳入では収入済額 63,133 千円で、予算現計額に対する収入率は 96.7%となっています。また、歳出では支出済額 62,776 千円で、予算現計額に対する執行率は 96.1%となっています。

○水道事業会計

収益的収入では収入済額 567,393 千円で、予算現計額に対する収入率は 99.7%、資本的収入では収入済額 210,843 千円で、予算現計額に対する執行率は 90.9%となっています。収益的支出では支出済額 529,813 千円で、予算現計額に対する執行率は 93.7%、資本的支出では支出済額 456,968 千円で、予算現計額に対する執行率は 67.7%となっています。

○公共下水道事業会計

収益的収入では収入済額 242,797 千円で、予算現計額に対する収入率は 100.3%、

資本的収入では収入済額 49,144 千円で、予算現額に対する執行率は 39.3%となっています。収益的支出では支出済額 179,042 千円で、予算現計額に対する執行率は 92.2%、資本的支出では支出済額 147,352 千円で、予算現計額に対する執行率は 65.7%となっています。

第2 市債と一時借入金の状況

別表第5のとおり、全会計における令和7年度9月末地方債残高は29,399,711千円で、令和7年10月から令和8年3月までの償還等により、1,242,954千円減となり、令和7年度3月末日の現在高は、28,156,757千円となりました。

令和8年3月31日現在の曾於市の住民基本台帳人口は31,120人であるので、市民一人当たりの市債負担額は904千円となったところであります。

令和7年10月から令和8年3月までの一時借入金はありませんでした。

第3 市税の収入状況と負担状況

市税の収入状況は別表第6、市税の負担状況は別表第7のとおりです。

なお、曾於市における市税の納期は、市民税6月・8月・10月・12月（4期）、固定資産税5月・7月・9月・11月（4期）、軽自動車税5月（全期）となっております。

第4 令和8年度当初予算の概要

（1）一般会計

国の令和8年度予算編成の基本方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2025「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ」が閣議決定され、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性向上を目指すこととされています。

令和8年度の地方財政対策においては、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を3兆7,364億円上回る6兆7,078億円が確保されたところです。

このような状況を踏まえ、令和8年度の予算編成は、市民の皆様の声に耳を傾け、市民の皆様と対話し、市民の皆様の暮らしと福祉を守り、「子どもたちが帰ってきたくなるまちづくり」を職員と一体となって実現するため、「健全財政」、「産業の振興」、「雇用の創出」、「子育て支援」、「高齢者福祉の充実」、「観光振興」、「スポーツ振興と文化の継承」、「防災対策」を8つの柱として予算を編成しました。

当初予算の規模は、令和7年度当初予算に対して、710,000千円、2.6%増の27,750,000千円となりました。

まず、歳入について、市税は、法人税の均等割や固定資産税の家屋等の増により、1.0%増の3,337,393千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して

算定し、３．６％増の８，１１７，１９７千円を計上しました。国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や障害者自立支援給付費国庫負担金等の増により、１０．７％増の３，６３４，２８８千円を計上し、県支出金は、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金や乳幼児医療費助成事業費補助金等の増により、１０．０％増の２，１９２，２１３千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金等の増により、２６．５％増の１，９１１，５０３千円を計上しました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金や過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金等の減により、１０．９％減の３，６７１，４４６千円を計上し、諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金等の減により、３９．３％減の１６７，０６９千円を計上しました。市債は、本庁舎改修事業等の減により、２．８％減の２，４８８，４００千円を計上しました。

次に、歳出について、総務費は、本庁舎大規模改修事業や電子計算機システム管理費等の減により、２３．０％減の２，４４５，６８７千円、民生費は、障害福祉サービス費等の増により、１．５％増の８，５３８，８９４千円、衛生費は、クリーンセンター管理費等の増により、１０．５％増の１，５１３，７７９千円を計上しました。農林水産業費は、活動火山周辺地域防災営農対策事業等の増により、７．７％増の２，２８５，０７０千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、２０．５％増の３，３７５，６１６千円、土木費は、市道整備事業（公共施設等適正管理推進事業）等の増により、１．８％増の１，８４６，８３８千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の減により、３．４％減の９００，６６４千円、教育費は、末吉小学校改築事業や中学校施設整備事業等の増により、１５．６％増の３，７８１，８５２千円、公債費は、地方債償還元金の減により、３．１％減の２，８２１，７７０千円を計上しました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方のご理解とご協力をお願いするものです。

具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第８、性質別の内訳は別表第９のとおりです。

（２）特別会計

○国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成３０年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足る保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を５，４２６世帯、被保険者数については７，９９４人と見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、５，４２８，６３６千円となり、令和７年度当初予算に対して、１４，９１５千円、０．３％の減となりました。

○後期高齢者医療特別会計

平成２０年度から施行された７５歳以上（６５歳以上の一定の障害のある方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、個々に賦課される保険料の収納と資格及び給付に関する申請受付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和８年度における後期高齢者医療特別会計予算については、２年毎に実施される保険料率の改定及び子ども・子育て支援金の創設に伴い、令和８年度の保険料率は所得割率１１．９７％、均等割額７１，２００円であり、年間平均の被保険者数を７，７８７人として保険料等を見込みました。

予算総額は、７７７，１６６千円となり、令和７年度当初予算に対して、６７，４０９千円、９．５％の増となりました。

○介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢等に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和８年度も住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、５，６４３，０１７千円となり、令和７年度当初予算に対して８１，６３０千円、１．５％の増となりました。

○生活排水処理事業特別会計

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成１４年度から令和３年度までの２０年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、１，１０９基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和３年１２月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和４年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後１０年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和８年度も引き続き、１０年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。

予算総額は、５９，５４９千円となり、令和７年度当初予算に対して、５，４６９千円、８．４％の減となりました。

○水道事業会計

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営む上で、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和８年度予算は、令和６年度実績及び令和７年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、管路の更新が主なものです。

それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第１０のとおりです。

○公共下水道事業会計

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成 9 年度に事業認可を受け、平成 28 年度で計画面積 200ha を概成したところです。
令和 8 年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進に取り組んでまいります。
それぞれの具体的な歳入歳出の款別の内訳は別表第10のとおりです。

第 5 令和 6 年度決算状況

令和 6 年度における一般会計の款別歳入歳出決算状況及び性質別決算の状況は、別表第 11・第 12 のとおりです。基金残高の推移は別表第 13 のとおりです。

令和 6 年度における特別会計決算の決算状況は、別表第 14 のとおりです。

別表第1 令和7年度曾於市一般会計歳入歳出予算及び補正状況

歳入 (単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比
市税	3,304,746	0	0	3,304,746	10.4
地方譲与税	315,252	41,309	0	356,561	1.1
利子割交付金	700	3,776	0	4,476	0.0
配当割交付金	8,000	3,998	0	11,998	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,400	9,752	0	20,152	0.1
法人事業税交付金	51,600	-3,174	0	48,426	0.1
地方消費税交付金	776,700	120,651	0	897,351	2.8
環境性能割交付金	19,000	-2,014	0	16,986	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,700	367	0	3,067	0.0
地方特例交付金	20,000	4,499	0	24,499	0.1
地方交付税	8,133,884	1,492,398	0	9,626,282	30.3
交通安全対策特別交付金	3,300	-137	0	3,163	0.0
分担金及び負担金	103,169	11,826	2,023	117,018	0.4
使用料及び手数料	256,141	-8,189	0	247,952	0.8
国庫支出金	3,281,861	953,833	216,111	4,451,805	14.0
県支出金	1,993,583	364,428	72,624	2,430,635	7.7
財産収入	244,273	170,393	39,978	454,644	1.4
寄附金	1,510,503	30,228	0	1,540,731	4.8
繰入金	4,119,956	-804,946	12,000	3,327,010	10.5
繰越金	50,000	842,406	329,712	1,222,118	3.8
諸収入	275,132	6,158	0	281,290	0.9
市債	2,559,100	310,800	535,600	3,405,500	10.7
合 計	27,040,000	3,548,362	1,208,048	31,796,410	100.0

歳出 (単位：千円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	充用額	予算現額	構成比
議会費	177,085	-10,245	0	0	166,840	0.5
総務費	3,176,644	1,347,007	389,335	3,118	4,916,104	15.5
民生費	8,409,642	589,493	3,392	0	9,002,527	28.3
衛生費	1,369,539	105,886	0	479	1,475,904	4.6
労働費	0	0	0	0	0	0.0
農林水産業費	2,121,126	8,397	82,863	286	2,212,672	7.0
商工費	2,800,640	101,194	39,578	0	2,941,412	9.3
土木費	1,814,695	-72,348	286,966	9,561	2,038,874	6.4
消防費	932,767	-5,902	64,074	684	991,623	3.1
教育費	3,270,759	-15,233	73,096	4,389	3,333,011	10.5
災害復旧費	26,140	1,289,741	268,744	0	1,584,625	5.0
公債費	2,910,963	210,372	0	0	3,121,335	9.8
予備費	30,000	0	0	-18,517	11,483	0.0
合 計	27,040,000	3,548,362	1,208,048	0	31,796,410	100.0

別表第2 令和7年度曾於市特別會計予算及び補正状況

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額
特別会計	国民健康保険		5,443,551	9,967	0	5,453,518
	後期高齢者医療		709,757	△ 17,040	0	692,717
	介護保険		5,561,387	258,564	0	5,819,951
	生活排水処理事業		65,018	289	0	65,307
企業会計	水道事業	収益の収入	574,242	△ 5,078	0	569,164
		収益の支出	570,898	△ 5,209	0	565,689
		資本の収入	232,000	0	0	232,000
		資本の支出	473,816	70,764	0	544,580
企業会計	公共下水道事業	収益の収入	242,111		0	242,111
		収益の支出	194,175	△ 645	0	193,530
		資本の収入	125,000		0	125,000
		資本の支出	224,203		0	224,203

別表第3 令和7年度下半期一般会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	構成比
市税	3,304,746	3,496,699	105.8	13.8
地方譲与税	356,561	356,561	100.0	1.4
利子割交付金	4,476	4,476	100.0	0.0
配当割交付金	11,998	11,998	100.0	0.0
株式譲渡所得割交付金	20,152	20,152	100.0	0.1
法人事業税交付金	48,426	48,426	100.0	0.2
地方消費税交付金	897,351	897,351	100.0	3.5
環境性能割交付金	16,986	16,986	100.0	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,067	3,067	100.0	0.0
地方特例交付金	24,499	24,499	100.0	0.1
地方交付税	9,626,282	9,626,282	100.0	38.1
交通安全対策特別交付金	3,163	3,163	100.0	0.0
分担金及び負担金	117,018	92,130	78.7	0.4
使用料及び手数料	247,952	252,161	101.7	1.0
国庫支出金	4,451,805	3,651,380	82.0	14.4
県支出金	2,430,635	1,861,975	76.6	7.3
財産収入	454,644	238,172	52.4	0.9
寄附金	1,540,731	1,540,771	100.0	6.1
繰入金	3,327,010	1,237,320	37.2	4.9
繰越金	1,222,118	1,222,119	100.0	4.8
諸収入	281,290	121,123	43.1	0.5
市債	3,405,500	617,600	18.1	2.4
合 計	31,796,410	25,344,410	79.7	100.0

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	166,840	164,549	98.6	0.6
総務費	4,916,104	4,199,130	85.4	15.3
民生費	9,002,527	8,460,732	94.0	30.9
衛生費	1,475,904	1,375,311	93.2	5.0
労働費	0	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,212,672	1,932,330	87.3	7.1
商工費	2,941,412	1,741,957	59.2	6.4
土木費	2,038,874	1,757,945	86.2	6.4
消防費	991,623	843,757	85.1	3.1
教育費	3,333,011	2,985,203	89.6	10.9
災害復旧費	1,584,625	787,429	49.7	2.9
公債費	3,121,335	3,120,462	100.0	11.4
予備費	11,483	0	0.0	0.0
合 計	31,796,410	27,368,806	86.0	100.0

別表第4 令和7年度下半期特別会計予算の執行状況

歳入

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	収入済額	収入率
特別会計	国民健康保険		5,453,518	5,013,526	91.9
	後期高齢者医療		692,717	672,016	97.0
	介護保険		5,819,951	5,783,165	99.4
	生活排水処理事業		65,307	63,133	96.7
企業会計	水道事業	収益の収入	569,164	567,393	99.7
		資本的収入	232,000	210,843	90.9
企業会計	公共下水道事業	収益の収入	242,111	242,797	100.3
		資本的収入	125,000	49,144	39.3

歳出

(単位：千円, %)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率
特別会計	国民健康保険		5,453,518	5,055,020	92.7
	後期高齢者医療		692,717	688,672	99.4
	介護保険		5,819,951	5,575,066	95.8
	生活排水処理事業		65,307	62,776	96.1
企業会計	水道事業	収益の支出	565,689	529,813	93.7
		資本的支出	675,502	456,968	67.7
企業会計	公共下水道事業	収益の支出	194,175	179,092	92.2
		資本的支出	224,203	147,352	65.7

別表第5 市債残高

○一般会計

(単位：千円)

事業区分		令和6年9月 末残高	令和6年9月 から7年3月 までの増減額	令和6年 度末残高	令和7年4月 から7年9月 までの増減額	令和7年9月 末残高	令和7年9月 から8年3月 までの増減額	令和7年 度末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
普通債	総務	4,044,543	49,173	4,093,716	1,467,612	5,561,328	13,642	5,574,970
	民生	500,268	△ 45,237	455,031	△ 2,114	452,917	△ 41,549	411,368
	衛生	1,102,177	△ 89,110	1,013,067	△ 69,577	943,490	△ 76,304	867,186
	農林	2,465,159	△ 61,473	2,403,686	△ 39,120	2,364,566	△ 312,494	2,052,072
	商工	15,500	0	15,500	12,300	27,800	0	27,800
	土木	5,943,084	△ 293,027	5,650,057	22,854	5,672,911	△ 382,990	5,289,921
	公営住宅	0	0	0	0	0	0	0
	消防	791,877	20,725	812,602	238	812,840	27,100	839,940
	教育	3,784,722	395,315	4,180,037	211,866	4,391,903	△ 163,671	4,228,232
小計		18,647,330	△ 23,634	18,623,696	1,604,059	20,227,755	△ 936,266	19,291,489
災害復旧事業債		1,288,466	60,076	1,348,542	46,172	1,394,714	△ 47,765	1,346,949
減税補てん債		7,353	△ 2,586	4,767	△ 1,676	3,091	△ 1,677	1,414
臨時財政対策債		5,330,890	△ 291,777	5,039,113	△ 248,014	4,791,099	△ 277,483	4,513,616
減収補てん債		27,463	△ 1,612	25,851	19,786	45,637	△ 1,613	44,024
合 計		25,301,502	△ 259,533	25,041,969	1,420,327	26,462,296	△ 1,264,804	25,197,492

○特別会計

(単位：千円)

事業区分		令和6年9月 末残高	令和6年9月 から7年3月 までの増減額	令和6年 度末残高	令和7年4月 から7年9月 までの増減額	令和7年9月 末残高	令和7年9月 から8年3月 までの増減額	令和7年 度末残高
		(A)	(B)	(A)+(B)=(C)	(D)	(C)+(D)=(E)	(F)	(E)+(F)=(G)
生活排水処理事業債		154,033	△ 7,344	146,689	△ 7,139	139,550	△ 7,175	132,375
水道事業債		1,733,499	5,603	1,739,102	△ 61,780	1,677,322	57,761	1,735,083
公共下水道事業債		1,225,501	△ 46,771	1,178,730	△ 58,187	1,120,543	△ 28,736	1,091,807

※令和2年度より笠木簡易水道事業は水道事業へ統合しておりますので、市債残高については水道事業債に含まれております。

別表第6 令和7年度下半期市税状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	収入済額	率
市民税		1,143,802	1,254,605	109.7
	個人	1,001,412	1,099,469	109.8
	法人	142,390	155,136	109.0
固定資産税		1,795,991	1,857,566	103.4
	固定資産税	1,781,238	1,842,812	103.5
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	14,753	14,754	100.0
軽自動車税		185,511	186,596	100.6
市たばこ税		179,442	197,932	110.3
合 計		3,304,746	3,496,699	105.8

別表第7 令和7年度下半期市税負担状況

令和8年3月31日現在	
人口(人)	世帯数(戸)
31,120	16,917

(単位：円)

区 分		一人当たり	一世帯当たり
市民税		40,315	74,162
	個人	35,330	64,992
	法人	4,985	9,170
固定資産税		59,690	109,805
	固定資産税	59,216	108,933
	国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	474	872
軽自動車税		5,996	11,030
市たばこ税		6,360	11,700
合 計		112,361	206,697

別表第8

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 一般会計

(歳 入)

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市 税	3,337,393	12.0	3,304,746	12.2	32,647	1.0
2 地方譲与税	323,913	1.2	315,252	1.2	8,661	2.7
3 利子割交付金	4,221	0.0	700	0.0	3,521	503.0
4 配当割交付金	11,689	0.0	8,000	0.0	3,689	46.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,442	0.1	10,400	0.0	6,042	58.1
6 法人事業税交付金	50,300	0.2	51,600	0.2	△ 1,300	△ 2.5
7 地方消費税交付金	843,970	3.0	776,700	2.9	67,270	8.7
8 環境性能割交付金	17,275	0.1	19,000	0.1	△ 1,725	△ 9.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	18,923	0.1	20,000	0.1	△ 1,077	△ 5.4
11 地方交付税	8,417,197	30.3	8,133,884	30.1	283,313	3.5
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,300	0.0	△ 300	△ 9.1
13 分担金及び負担金	105,188	0.4	103,169	0.4	2,019	2.0
14 使用料及び手数料	252,960	0.9	256,141	0.9	△ 3,181	△ 1.2
15 国庫支出金	3,634,288	13.1	3,281,861	12.1	352,427	10.7
16 県支出金	2,192,213	7.9	1,993,583	7.4	198,630	10.0
17 財産収入	179,910	0.6	244,273	0.9	△ 64,363	△ 26.3
18 寄附金	1,911,503	6.9	1,510,503	5.6	401,000	26.5
19 繰入金	3,671,446	13.2	4,119,956	15.2	△ 448,510	△ 10.9
20 繰越金	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
21 諸収入	167,069	0.6	275,132	1.0	△ 108,063	△ 39.3
22 市 債	2,488,400	9.0	2,559,100	9.5	△ 70,700	△ 2.8
歳 入 合 計	27,750,000	100.0	27,040,000	100.0	710,000	2.6

(歳 出)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	182,015	0.7	177,085	0.7	4,930	2.8
2 総務費	2,445,687	8.8	3,176,644	11.7	△ 730,957	△ 23.0
3 民生費	8,538,894	30.8	8,409,642	31.1	129,252	1.5
4 衛生費	1,513,779	5.5	1,369,539	5.1	144,240	10.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,285,070	8.2	2,121,126	7.8	163,944	7.7
7 商工費	3,375,616	12.2	2,800,640	10.4	574,976	20.5
8 土木費	1,846,838	6.7	1,814,695	6.7	32,143	1.8
9 消防費	900,664	3.2	932,767	3.4	△ 32,103	△ 3.4
10 教育費	3,781,852	13.6	3,270,759	12.1	511,093	15.6
11 災害復旧費	27,815	0.1	26,140	0.1	1,675	6.4
12 公債費	2,821,770	10.2	2,910,963	10.8	△ 89,193	△ 3.1
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	27,750,000	100.0	27,040,000	100.0	710,000	2.6

別表第9

性質別前年度比較

(単位：千円，％)

性 質 別		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減比率 (%)
1 人件費		3, 495, 361	12. 6	3, 439, 718	12. 7	55, 643	1. 6
2 物件費		5, 174, 332	18. 6	4, 754, 881	17. 6	419, 451	8. 8
3 維持補修費		127, 775	0. 5	364, 036	1. 3	△ 236, 261	△ 64. 9
4 扶助費		4, 891, 973	17. 6	4, 868, 694	18. 0	23, 279	0. 5
5 補助費等		2, 672, 293	9. 6	2, 861, 369	10. 6	△ 189, 076	△ 6. 6
6 普通建設事業費		4, 036, 984	14. 6	3, 711, 592	13. 7	325, 392	8. 8
	補助事業費	2, 385, 548	8. 7	1, 248, 039	4. 6	1, 137, 509	91. 1
	単独事業費	1, 425, 271	5. 1	2, 216, 060	8. 2	△ 790, 789	△ 35. 7
	国直轄事業負担金	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
	県営事業負担金	226, 165	0. 8	247, 493	0. 9	△ 21, 328	△ 8. 6
7 災害復旧事業費		27, 815	0. 1	26, 140	0. 1	1, 675	6. 4
8 失業対策事業費		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
9 公債費		2, 821, 770	10. 2	2, 910, 963	10. 8	△ 89, 193	△ 3. 1
10 積立金		2, 021, 884	7. 3	1, 612, 535	6. 0	409, 349	25. 4
11 投資及び出資金		0	0. 0	0	0. 0	0	皆減
12 貸付金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
13 繰出金		2, 449, 813	8. 8	2, 460, 072	9. 1	△ 10, 259	△ 0. 4
14 予備費		30, 000	0. 1	30, 000	0. 1	0	0. 0
歳 出 合 計		27, 750, 000	100. 0	27, 040, 000	100. 0	710, 000	2. 6
内 訳	消 費 的 経 費 (1+2+3+4+5)	16, 361, 734	59. 0	16, 288, 698	60. 2	73, 036	0. 4
	投 資 的 経 費 (6+7)	4, 064, 799	14. 6	3, 737, 732	13. 8	327, 067	8. 8
	そ の 他 の 経 費 (8+9+10+11+12+13+14)	7, 323, 467	26. 4	7, 013, 570	25. 9	309, 897	4. 4

別表第10

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 国民健康保険特別会計

(歳 入)

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険税	637,491	11.8	610,277	11.2	27,214	4.5
2. 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,168,249	76.8	4,166,584	76.6	1,665	0.0
5. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 繰入金	570,774	10.5	614,562	11.3	△ 43,788	△ 7.1
7. 繰越金	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
8. 諸収入	2,011	0.0	2,017	0.0	△ 6	△ 0.3
歳 入 合 計	5,428,636	100.0	5,443,551	100.0	△ 14,915	△ 0.3

(歳 出)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	75,147	1.4	78,057	1.4	△ 2,910	△ 3.7
2. 保険給付費	4,091,889	75.4	4,099,910	75.3	△ 8,021	△ 0.2
3. 国民健康保険事業費納付金	1,176,441	21.7	1,177,356	21.6	△ 915	△ 0.1
4. 共同事業拠出金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
6. 保健事業費	67,648	1.2	71,591	1.3	△ 3,943	△ 5.5
8. 公債費	617	0.0	617	0.0	0	0.0
9. 諸支出金	3,152	0.1	3,262	0.1	△ 110	△ 3.4
10. 予備費	13,742	0.2	12,755	0.3	987	7.7
歳 出 合 計	5,428,636	100.0	5,443,551	100.0	-14,915	△ 0.3

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	480,991	61.9	419,845	59.2	61,146	14.6
2. 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4. 繰入金	292,564	37.6	286,299	40.3	6,265	2.2
5. 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6. 諸収入	3,100	0.4	3,102	0.4	△ 2	△ 0.1
歳 入 合 計	777,166	100.0	709,757	100.0	67,409	9.5

(歳 出)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	21,418	2.8	26,870	3.8	△ 5,452	△ 20.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	752,698	96.8	679,836	95.8	72,862	10.7
3. 諸支出金	3,050	0.4	3,051	0.4	△ 1	0.0
歳 出 合 計	777,166	100.0	709,757	100.0	67,409	9.5

○ 介護保険特別会計

(歳 入)

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 保険料	848,162	15.0	835,096	15.0	13,066	1.6
2. 使用料及び手数料	17	0.0	20	0.0	△ 3	△ 15.0
3. 国庫支出金	1,553,069	27.5	1,526,514	27.4	26,555	1.7
4. 支払基金交付金	1,442,822	25.6	1,429,430	25.7	13,392	0.9
5. 県支出金	786,256	14.0	778,436	14.0	7,820	1.0
6. 繰入金	981,006	17.4	960,368	17.3	20,638	2.1
7. 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
8. 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9. 分担金及び負担金	1,020	0.0	1,128	0.0	△ 108	△ 9.6
10. 財産収入	659	0.0	389	0.0	270	69.4
歳 入 合 計	5,643,017	100.0	5,561,387	99.9	81,630	1.5

(歳 出)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	162,254	2.9	145,468	2.6	16,786	11.5
2. 保険給付費	5,209,000	92.3	5,161,000	92.8	48,000	0.9
3. 地域支援事業費	245,884	4.4	240,844	4.3	5,040	2.1
4. 基金積立金	660	0.0	390	0.0	270	69.2
5. 公債費	411	0.0	411	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	6,967	0.1	5,052	0.1	1,915	37.9
7. 予備費	17,841	0.3	8,222	0.2	9,619	117.0
歳 出 合 計	5,643,017	100.0	5,561,387	100.0	81,630	1.5

歳入歳出予算対前年度当初予算比較

○ 生活排水処理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円，％)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 使用料及び手数料	25,573	42.9	30,689	47.2	△ 5,116	△ 16.7
3. 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 財産収入	39	0.1	19	0.0	20	105.3
6. 繰入金	33,934	57.0	34,307	52.8	△ 373	△ 1.1
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9. 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	59,549	100.0	65,018	100.0	△ 5,469	△ 8.4

(歳 出)

款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 総務費	44,210	74.3	48,598	74.7	△ 4,388	△ 9.0
2. 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 公債費	14,839	24.9	15,920	24.5	△ 1,081	△ 6.8
4. 予備費	500	0.8	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	59,549	100.0	65,018	100.0	△ 5,469	△ 8.4

○ 水道事業会計

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，％)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 営業収益	487,559	86.6	494,093	86.0	△ 6,534	△ 1.3
2 営業外収益	75,295	13.4	80,139	14.0	△ 4,844	△ 6.0
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	562,864	100.0	574,242	100.0	△ 11,378	△ 2.0

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 営業費用	529,719	94.1	539,078	94.4	△ 9,359	△ 1.7
2 営業外費用	31,145	5.5	29,820	5.2	1,325	4.4
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	562,864	100.0	570,898	100.0	△ 8,034	△ 1.4

(資本の収入)

(単位：千円，％)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 企業債	171,000	66.5	160,000	69.0	11,000	6.9
2 国庫補助金	86,000	33.5	72,000	31.0	14,000	19.4
合 計	257,000	100.0	232,000	100.0	25,000	10.8

(資本の支出)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 建設改良費	416,126	78.3	349,797	73.8	66,329	19.0
2 企業債償還金	115,020	21.7	124,019	26.2	△ 8,999	△ 7.3
合 計	531,146	100.0	473,816	100.0	57,330	12.1

○ 公共下水道事業会計

(収益の収入～下水道事業収益)

(単位：千円，％)

項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 営業収益	47,895	19.6	47,715	19.7	180	0.4
2 営業外収益	196,199	80.4	194,394	80.3	1,805	0.9
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	244,096	100.0	242,111	100.0	1,985	0.8

(収益の支出～下水道事業費用)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 営業費用	172,673	89.2	173,547	89.4	△ 874	△ 0.5
2 営業外費用	20,421	10.5	20,126	10.4	295	1.5
3 特別損失	501	0.3	501	0.2	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	193,596	100.0	194,175	100.0	△ 579	△ 0.3

(資本の収入)

(単位：千円，％)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 企業債	236,500	57.0	72,600	58.1	163,900	225.8
2 負担金等	2,400	0.6	2,400	1.9	0	0.0
3 補助金	175,700	42.4	50,000	40.0	125,700	0.0
合 計	414,600	100.0	125,000	100.0	289,600	231.7

(資本の支出)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	％	千円	％	千円	％
1 建設改良費	439,126	77.9	102,500	45.7	336,626	328.4
2 企業債償還金	124,347	22.1	121,703	54.3	2,644	2.2
合 計	563,473	100.0	224,203	100.0	339,270	151.3

別表第 1 1 令和 6 年度一般会計款別決算状況

歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
市税	3, 134, 760	3, 260, 154	104. 0
地方譲与税	349, 547	349, 547	100. 0
利子割交付金	1, 148	1, 148	100. 0
配当割交付金	13, 110	13, 110	100. 0
株式譲渡所得割交付金	18, 269	18, 269	100. 0
法人事業税交付金	54, 176	54, 176	100. 0
地方消費税交付金	835, 271	835, 271	100. 0
環境性能割交付金	21, 358	21, 358	100. 0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3, 093	3, 093	100. 0
地方特例交付金	140, 502	140, 502	100. 0
地方交付税	9, 245, 676	9, 245, 676	100. 0
交通安全対策特別交付金	3, 217	3, 217	100. 0
分担金及び負担金	129, 916	116, 484	89. 7
使用料及び手数料	270, 502	269, 427	99. 6
国庫支出金	4, 031, 606	3, 764, 826	93. 4
県支出金	3, 014, 418	2, 889, 158	95. 8
財産収入	335, 625	294, 769	87. 8
寄附金	1, 360, 606	1, 360, 607	100. 0
繰入金	3, 249, 962	3, 236, 776	99. 6
繰越金	1, 161, 101	1, 161, 100	100. 0
諸収入	165, 425	176, 452	106. 7
市債	4, 707, 600	4, 084, 600	86. 8
合 計	32, 246, 888	31, 299, 720	97. 1

歳出

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
議会費	180, 010	175, 062	97. 3
総務費	6, 007, 355	5, 507, 682	91. 7
民生費	8, 666, 582	8, 394, 078	96. 9
衛生費	1, 389, 837	1, 324, 542	95. 3
労働費	0	0	-
農林水産業費	2, 905, 794	2, 763, 056	95. 1
商工費	2, 575, 672	2, 526, 819	98. 1
土木費	2, 054, 945	1, 698, 896	82. 7
消防費	919, 258	809, 585	88. 1
教育費	3, 231, 997	2, 961, 011	91. 6
災害復旧費	1, 342, 925	953, 136	71. 0
公債費	2, 964, 601	2, 963, 734	100. 0
予備費	7, 912	0	0. 0
合 計	32, 246, 888	30, 077, 601	93. 3

歳入歳出差引残額

1, 222, 119 千円

別表第 1 2 令和 6 年度一般会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区分		決算額	構成比
1	人件費	3,101,738	10.3%
2	物件費	3,987,466	13.3%
3	維持補修費	333,004	1.1%
4	扶助費	4,930,568	16.4%
5	補助費等	2,932,992	9.8%
6	公債費	2,963,734	9.8%
7	積立金	2,920,401	9.7%
8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0%
9	繰出金	2,442,582	8.1%
10	普通建設事業費	5,511,981	18.3%
11	災害復旧事業費	953,136	3.2%
歳 出 合 計		30,077,602	100.0%
内 訳	投資的経費	6,465,117	21.5%
	消費的経費	15,285,768	50.9%
	その他	8,326,717	27.6%

備考

投資的経費 ― 普通建設事業費，災害復旧事業費

消費的経費 ― 人件費，物件費，維持補修費，扶助費，補助費等

その他 ― 公債費，投資及び出資金・貸付金，繰出金，積立金

別表第13 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基 金 名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
1 財 政 調 整 基 金	2,994,178	3,040,509	2,964,754	2,994,556
2 減 債 基 金	710,870	711,225	711,584	712,127
3 地 域 福 祉 基 金	295,071	255,071	215,071	175,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
5 ふ る さ と 開 発 基 金	1,503,598	1,557,213	1,577,945	1,521,147
6 市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	666,261	596,452	590,753	483,207
7 青 少 年 等 育 成 基 金	82,700	82,700	82,700	82,700
8 図 書 購 入 基 金	147,552	142,694	135,765	128,870
9 思 い や り ふ る さ と 基 金	1,970,945	1,970,024	2,137,713	1,755,430
10 施 設 整 備 基 金	26,436	26,444	26,457	26,477
11 ま ち づ く り 基 金	1,657,910	1,658,651	1,684,448	1,975,732
12 山 中 貞 則 顕 彰 記 念 事 業 基 金	87,015	92,361	84,323	76,280
13 過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	304,530	309,613	309,737	309,966
14 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	64,707	65,102	26,260	20,711
15 宅 地 関 連 等 災 害 復 旧 事 業 基 金	44,629	39,429	35,341	30,936
16 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	100,004	200,058	249,112
計	10,556,402	10,647,492	10,782,909	10,542,322
対前年度増減額	201,044	91,090	135,417	△ 240,587

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土 地 開 発 基 金	540,112	540,287	540,463	540,623
17 災 害 対 策 援 護 資 金 貸 付 基 金	0	0	0	0
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600
19 茶 業 振 興 貸 付 基 金	99,218	99,232	99,255	99,290
20 畜 産 振 興 基 金	350,528	350,543	350,610	350,681
21 肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	45,632	45,644	45,665	45,692
22 育 英 奨 学 資 金 基 金	262,000	262,681	262,830	263,005
23 愛 甲 奨 学 資 金 基 金	17,926	17,955	17,955	18,028
24 被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000	20,000	20,000	20,000
計	1,331,016	1,351,942	1,352,378	1,352,919
対前年度増減額	-59,434	20,926	436	541

別表第 1 4 令和 6 年度特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,377,261	5,324,832	52,429
後期高齢者医療	689,710	686,730	2,980
介護保険	6,090,969	5,756,584	334,385
生活排水処理事業	67,932	65,839	2,093
合計	12,225,872	11,833,985	391,887

区 分		収入	支出
水道事業	収益の収入・支出	584,270	569,948
	資本の収入・支出	69,000	247,303
公共下水道事業	収益の収入・支出	237,654	198,413
	資本の収入・支出	13,708	115,000